

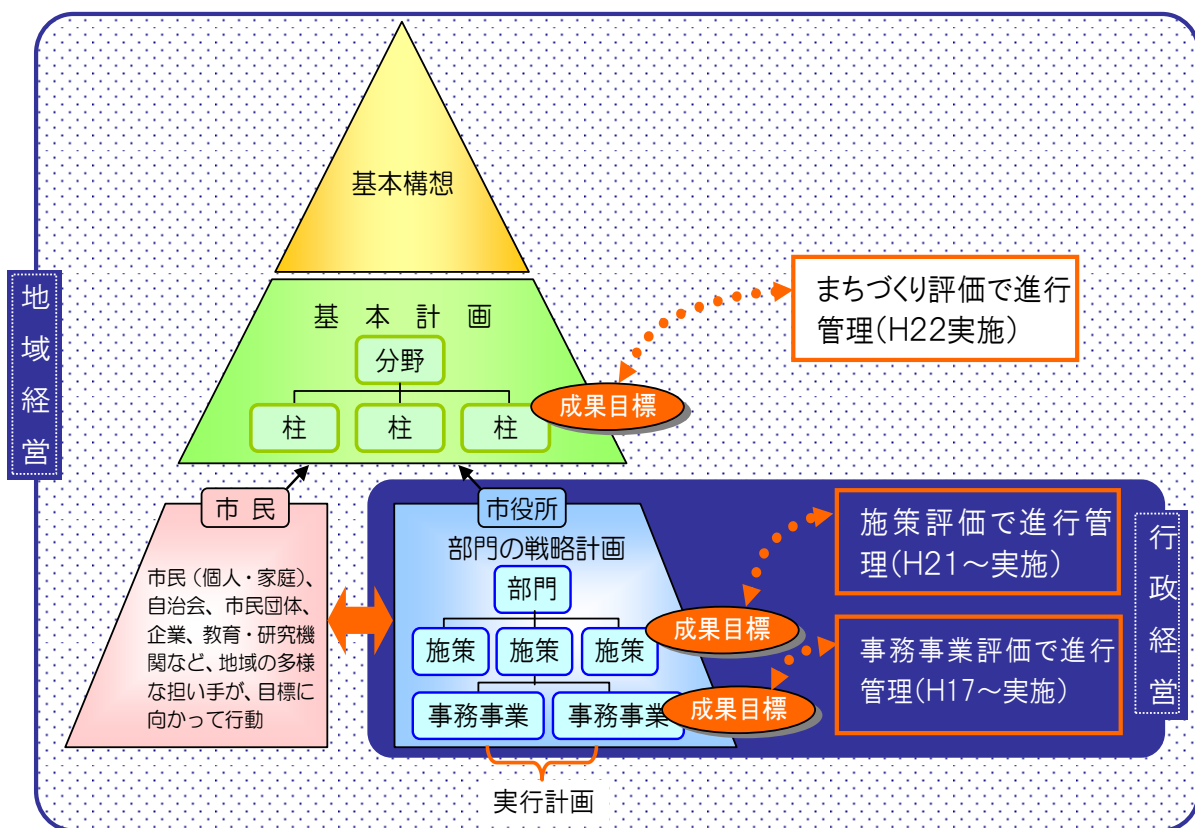
施策評価について

1. 行政経営システムの活用

「江南市戦略計画」を職員一人ひとりが十分に理解し、本市の進むべき方向性について自らの所管分野で、自らの役割を認識し行動できるよう、各部（局）は戦略的に取り組むべき方針を策定し、必要な取り組みを実施し、「行政評価システム」を活用することにより定期的な「成果測定（評価）」と恒常的な「改善」をし「江南市戦略計画」の進行管理を行います。

（1）行政評価システムの全体像

行政評価システムは、「まちづくり評価」、「施策評価」、「事務事業評価」の3つの仕組みで構成します。



（2）行政評価システムの機能

①まちづくり評価

基本計画に掲げられた各分野の「成果目標」について、その達成度を測定し、今後の取り組みの方向性を明らかにします。

②施策評価

事務事業より上位のレベルで成果を把握し、行政活動の大きな方向性を明らかにするとともに、手段となる事務事業の重点化について分析し、資源配分へと反映させます。

施策の分析と、事務事業評価から得られる事務事業の情報を連携させ、施策の方向づけと事務事業の相対的な方向づけ（重点化や改革改善）を一体的に行います。

③事務事業評価

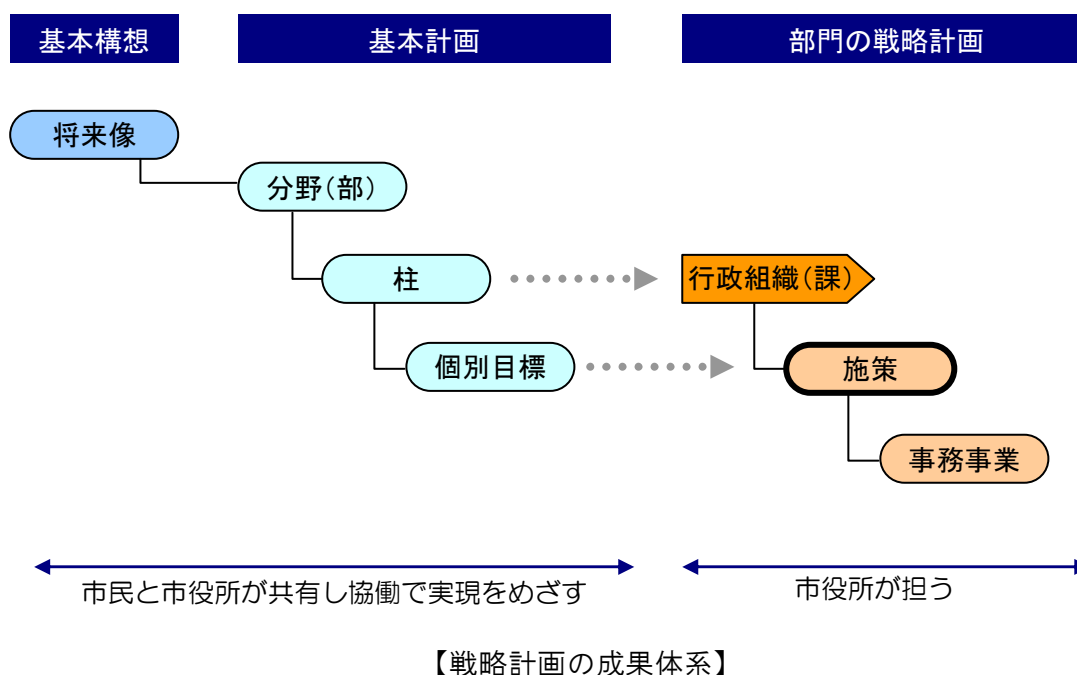
事務事業について、個々の成果を把握し、改善方策を検討するものになります。

事務事業の成果を検証することにより、職員の業務改善やコストに対する意識を醸成しながら、提供する行政サービスの質的向上をめざします。

2. 戦略計画の成果体系と施策の位置づけ

「江南市戦略計画」の「基本計画」は、5つの「分野」で構成され、「分野」の中には、成果の大きな括りとして「柱」が設定されています。「柱」の中には、市民と市役所が共有し協働でめざしていく具体的な成果目標が「個別目標」として掲げられています。この「個別目標」を、市役所がどのような方策で実現していくのかを示すものが「施策」であり、具体的な手段を示すのが「事務事業」となります。そして、それらが「部門の戦略計画」の中に位置づけられています。

なお、「江南市戦略計画」では、基本計画に掲げられている成果目標を、市役所のどの組織が、どのような方策（施策・事務事業・予算）によって実現していくのかを明らかにする点に特徴があります。下図のとおり、基本計画の「柱」を受け持つ「課」が明示され、その課が推進する「施策」が、基本計画の「個別目標」の実現方策として整理されています。

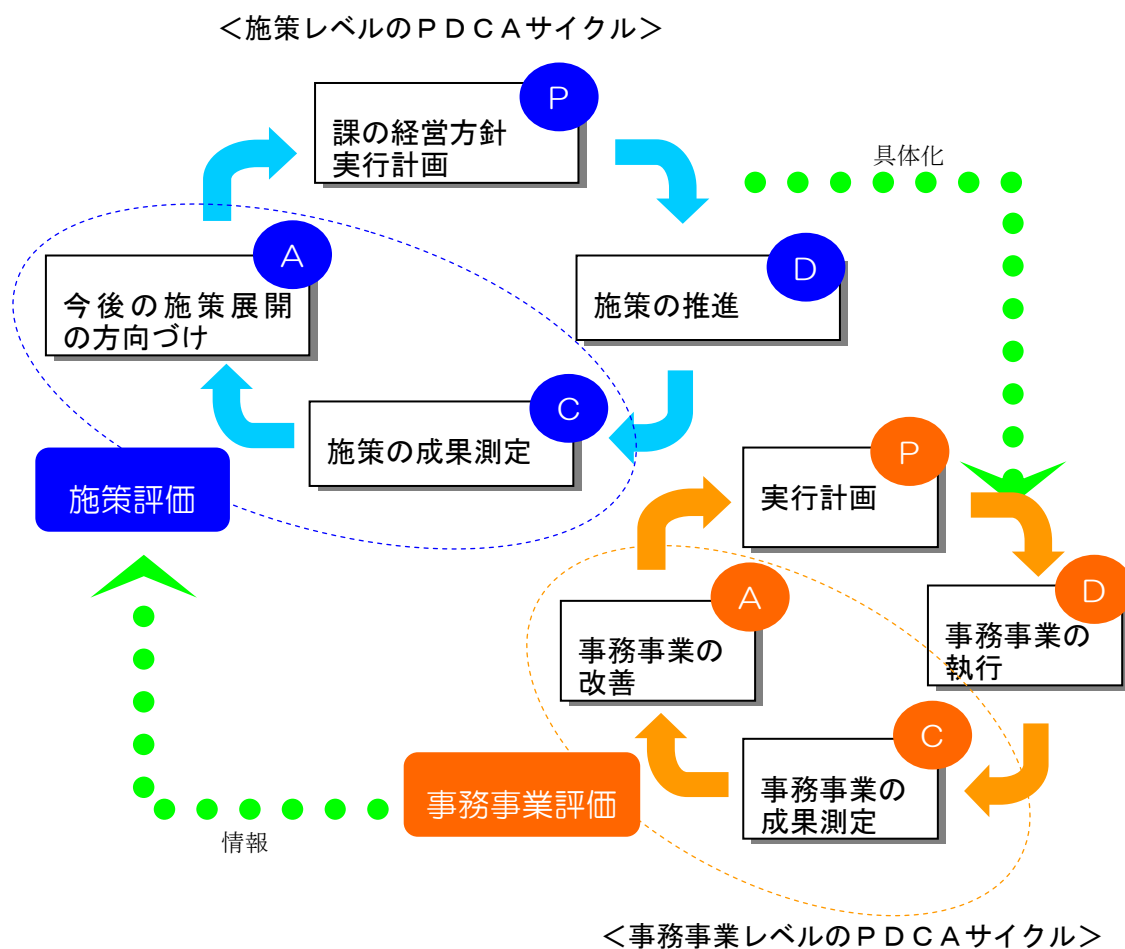


3. マネジメントシステムにおける施策評価の役割

江南市のマネジメントシステムの一つの特徴として、「組織（課）」と「施策」が連動している点が挙げられます。各課は、自らの「展望」の実現や「使命」の遂行のための方策として施策を計画立案し、その執行から成果達成までの責任を負うこととなります。そのため、施策評価は、課のマネジメントにおいて重要な役割を果たすツールとして位置づけられます。

施策に関するPDCAのマネジメントサイクルは、次のような流れで循環します。各課では、「部門の戦略計画」（「課の経営方針」「実行計画」）を作成し、各施策の展開の方針を明らかにします（PLAN）。当年度には、施策展開の方針に沿って、成果達成に向けて、施策とそれを支える事務事業を執行します（DO）。翌年度には、施策評価により成果達成の状況を測定し、

(CHECK)、さらに次の年度の施策展開の方向づけを行います(ACTION)。施策展開を検討する際には、施策を構成する事務事業の評価情報も活用します。



【施策レベルと事務事業レベルのPDCAサイクル】

4. 施策評価の枠組み

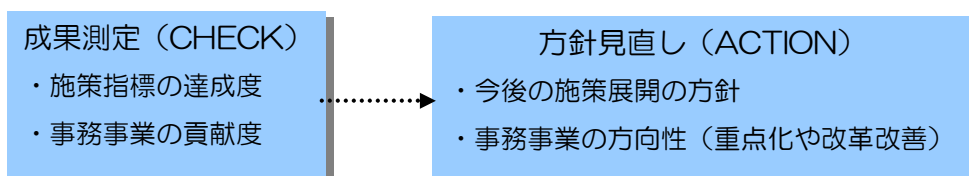
(1) 基本機能

①成果測定機能 (CHECK)

「部門の戦略計画」に掲げられた、施策の「成果目標」について、成果測定を行うことにより、施策の進捗状況を明らかにします。

②方針見直し機能 (ACTION)

施策の「成果目標」の達成度を踏まえ、計画期間における施策展開の方針を見直します。また、施策を構成する事務事業について、施策への相対的な貢献度を分析し、評価実施年度から次年度に向けての方向性を明らかにします (重点化や改革改善)。



(2) 評価対象

「部門の戦略計画」に設定される全ての施策を評価対象とします。

(3) 目標設定と達成度の測定

①指標の種類

施策の指標には、基本計画で市民と共有している指標（基本計画の「個別目標」）のほか、市役所（部・課）が自らの組織をマネジメントするために有効と考える指標を設定します。

指標の種類

【基本指標】基本計画に掲載されている指標

【追加指標】課のマネジメントに有効な指標

②目標年度

目標値は、「部門の戦略計画」の期間に合わせ、3年後までの毎年の分を設定します。例えば、「前期」の場合、平成22年度の目標値が基本計画に示されていますが、その途中の平成20年度、21年度の目標値についても、「課の経営方針」の中で目標設定し、施策評価により成果測定します。

③達成度の測定方法

達成度の測定は、各部課が把握している統計データ、各部課が自主的に行う個別調査、市全体の市民満足度調査により行います。

※市民満足度調査については、平成22年度に実施する「まちづくり評価」に向けて実施します。

(4) 運用の方法

①評価サイクル・評価時期

評価は、予算・決算などの行政経営の基本サイクルに合わせて、1年サイクルで実施します。次年度の施策展開の検討を行うタイミングに合わせ、実施します。

②運用の流れ

施策の成果達成度と予算配分枠を踏まえ、次年度（以降）の施策展開の方針を検討します。また、次年度（以降）の施策展開の方針に基づき、事務事業評価の結果を加味して、実行計画の策定を行います。実行計画策定においては、予算配分枠の中で、実施する事務事業を選択し、予算配分にメリハリをつけて、できるだけ高い施策の成果を達成できるような事務事業を検討します。

③評価結果の反映

評価結果は、組織経営方針の設定、グループ編成、施策展開、資源配分、次の部門の戦略計画策定などへ反映させます。

(5) 結果の公表

評価結果については、市民への説明責任を果たすという観点から、広報やホームページで広く公表していきます。